



暮らしと仕事に関する全国オンライン調査 2021 調査結果

2022年3月31日

1. 調査の概要

「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査」（以下、SSJDA Panel）では、社会、経済環境が大きく変化するなかで、人々がどのような生活経験や意識、意見を持っているのか、またそれらがどのように変化してゆくのかを明らかにすることを目的としています。SSJDA Panel の 2021 年調査（Wave1）は、2021 年 2 月 25 日から 3 月 15 日にかけて実施されました。対象者は層化二段無作為抽出法により選定いたしました。具体的には、全国を 11 の地域に区分したうえで各地域を人口規模別（5 区分）に層化し、各層の規模に応じて調査地点数を配分しました¹。全体で 100 地点を無作為に抽出し、続いて各地点から住民基本台帳にもとづき 50 名を無作為に選びました。5000 名の調査対象者に郵送で依頼状を送付し、調査への回答はウェブ（LimeSurvey）を通じておこなわれました。SSJDA Panel Wave1 への有効回答者数は 1329 名で、回収率は 26.6%です。調査への回答が完了した 1329 名の対象者には、謝礼として Quo カード 500 円分を調査終了後に送付いたしました。このうち、今後の追跡調査への案内送付を承諾し、かつ有効な住所情報が得られたのは 842 名でした。

今後の調査でさまざまなテーマについて取り扱うのに先立ち、SSJDA Panel Wave1 では基本的な情報を中心に尋ねました。学歴や家族構成などセンシティブな情報ではありましたが、生活経験や意識、意見が人々のあいだでどのように異なるのかを的確に説明するためには必要なものでした。今後は、これらの社会経済的な属性によりさまざまなことが説明できるようになります。

加えて、SSJDA Panel Wave1 では社会意識や政策などへの意見についても尋ねました。ここでは一例として、日本社会に関するイメージと医療・介護・教育サービスの費用負担に関する回答分布を紹介いたします。集計は、男女別、年齢層別におこない、帯グラフで結果を示しています。

¹ 地域区分は 1. 北海道地区、2. 東北地区、3. 関東地区、4. 北陸地区、5. 東山地区、6. 東海地区、7. 近畿地区、8. 中国地区、9. 四国地区、10. 北九州地区、11. 南九州地区。人口規模の区分は 1. 大都市（政令市及び特別区）、2. 人口 20 万以上の市、3. 人口 10 万以上の市、4. 人口 10 万未満の市、5. 町村。

2. 日本社会に関するイメージ

SSJDA Panel Wave1 では「あなたは、現在の日本社会はどういう社会だと思いますか。以下のそれぞれについて、あてはまるものを選んでください。」という尋ね方で、以下の8項目について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の4件法で質問をしています。(1) 学歴がものをいう社会、(2) 出身学校(学校歴)がものをいう社会、(3) 努力すればむくわれる社会、(4) 仕事や事業でいったん失敗すると、人生のやり直しがしにくい社会、(5) お金があればたいいのことがかなう社会、(6) 人と違う生き方を選びやすい社会、(7) 自然や環境を大切にする社会、(8) 人との結びつきを大切にする社会、です。なお、この質問群には「確認: 「どちらかといえばそう思わない」を選んでください」というダミー質問も含めています。この項目について、「どちらかといえばそう思わない」以外を選んだケースは集計に含めていません。

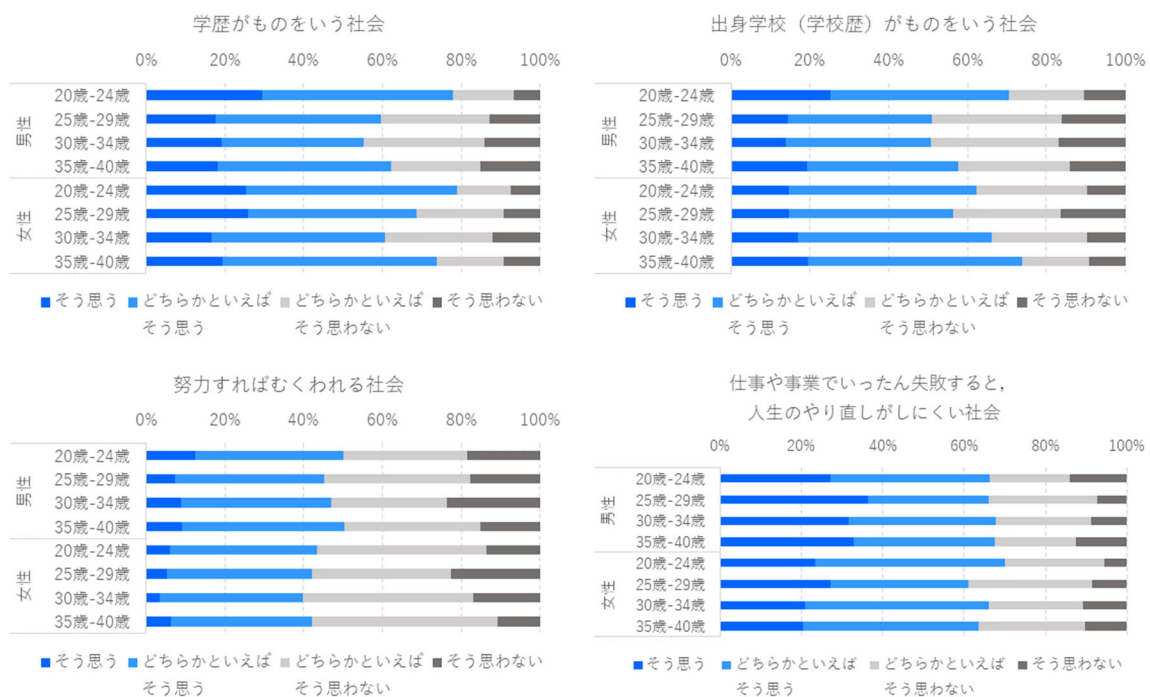


図1 地位達成に関連する日本社会のイメージ

図1は上記の(1)から(4)について、男女別、年齢層別に集計したものです²。これらは、教育や仕事に関する成功(地位達成)に関する日本社会のイメージを尋ねるものといえます。男女ともに、年齢層のあいだではいずれの項目についても大きな違いはみられませんでした。また、男女間でも明確な違いは認められませんでした。つまり、地位達成に関する日本社会のイメージは20代から30代のあいだで、性別を問わずある程度共通したものといえるかもしれません。

「学歴がものをいう社会」「出身学校(学校歴)がものをいう社会」であるかについて「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合を合わせると、いずれも半数以上にのびます。

² 調査では性別について「その他」「無回答」という選択肢も設けていますが、これらを選んだ人数が少なかったため、今回は集計に含めませんでした。

一方、「努力すればむくわれる社会」は「そう思わない」と答える人のほうが多く、「仕事や事業でいったん失敗すると人生のやり直しがしにくい社会」は「そう思う」と答える人のほうが多い結果でした。学歴の重要性を多くの人々が認識する一方、社会的、経済的な成功についてはどちらかといえば固定的あるいは悲観的なイメージがあるようです。

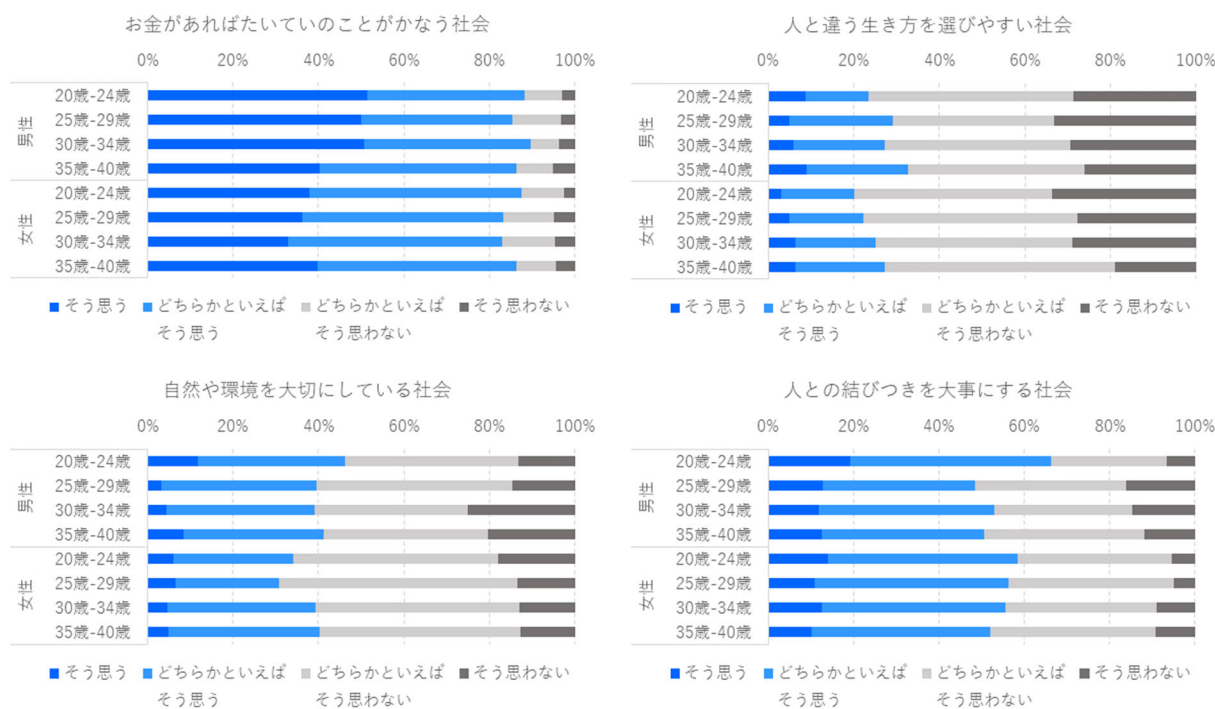


図2 生活上の価値観に関連する日本社会のイメージ

残りの (5) から (8) は、大まかにはライフスタイルや日常生活での価値観に関わる項目といえます。「お金があればたいいのがかなう社会」だと8割以上の人と考えていることがグラフからわかります。一方、「人と違う生き方を選びやすい社会」かどうかについては、7割~8割弱の人が否定的な認識です。この項目については、女性のほうが男性よりも否定的であることもわかりました。「自然や環境を大切にしている社会」についてはどちらかといえば否定的な傾向がみられます。「人との結びつきを大事にする社会」については肯定的な回答傾向ですが、上の年齢層のほうが若干否定的になるようです。

3. 医療・介護・教育サービスの費用負担に関する意見

SSJDA Panel Wave1 では日本社会へのイメージのほかに、社会生活を営む上で重要なサービスに関する費用負担の所在についての意見も尋ねています。(1) 病気の人に対する医療、(2) 高齢者の介護、(3) 幼児教育(保育を含む)、(4) 義務教育、(5) 高校教育、(6) 高校卒業後の高等教育(専門学校、大学など)、について(A)「税金でまかなうべきである」か、(B)「サービスの利用者やその家族が負担すべきである」かのいずれに近いかを回答する質問です。

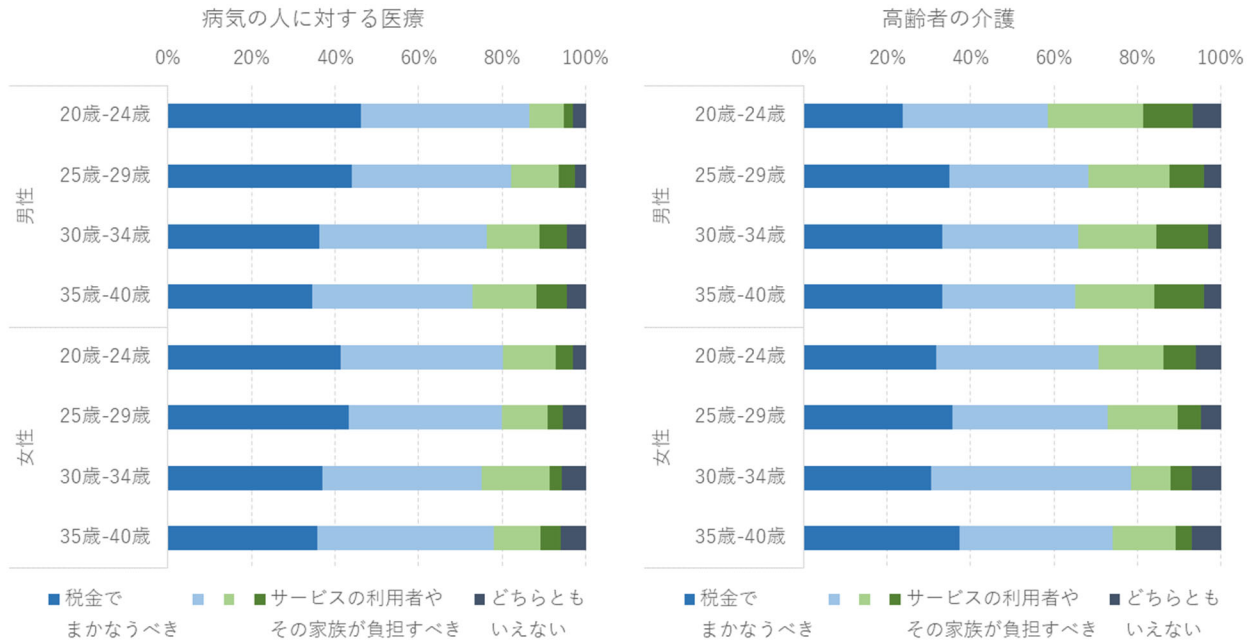


図3 医療・介護の費用に関する負担の所在

図3は「病気の人に対する医療」と「高齢者の介護」それぞれについて、その費用を税金でまかなうべきか、それともサービスの利用者やその家族が負担すべきかの意見分布をグラフにしたものです。青色が前者、緑色が後者の意見に近いことを意味しています。

医療については性別、年齢層を問わず8割程度の人々が(「どちらかといえば」も含めて)税金でまかなうべきだと考えているようです。高齢者の介護についても6割以上が税金でまかなうべきという意見のようですが、若年層のほうが受益者負担を若干ではありますが支持するようです。また、女性よりも男性のほうがやや受益者負担支持の傾向にあります。

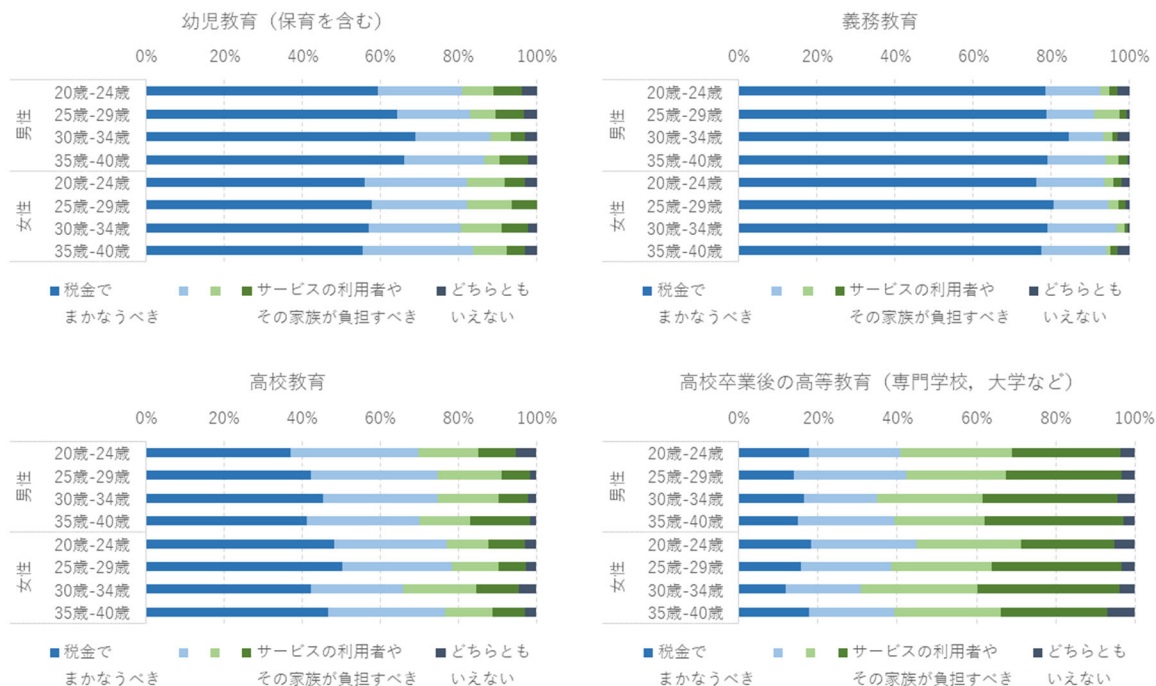


図4 教育に関する費用負担の所在

図3と同様に、教育に関する費用負担の所在について意見を尋ねた結果を図4に示しました。義務教育については性別、年齢層を問わず9割以上が税金でまかなうべきと答えています。この傾向は幼児教育についてもいえそうです。一方、高校教育については、やはり税金でまかなうべきという意見が大半を占めるものの、受益者負担支持の割合が少し大きくなります。高等教育については受益者負担支持が過半数を占めます。以上の結果について、性別、年齢層による違いはなさそうです。

4. おわりに

以上の結果は、学術的にも、またさまざまな政策を議論するうえでも重要な意味を持っています。今回の結果は意見の分布を確認したにとどまりますが、人々のあいだで意見が異なるのはなぜか、またその違いが人々の生活状況の反映であるのではないかと、といった新たな疑問が生じます。意見の違いが純粹に個人的な価値観によるものではなく、何らかの社会的、経済的な格差・不平等を背景とするのであれば、単なる意見の違いとして片づけるべきではなくなります。格差・不平等の問題があるとすれば政策的な介入可能性を探る必要も生じてきます。また、誰が、何についてどのくらい負担すべきなのかは社会政策のなかでも特に論争的な問題です。これらの問題を丁寧に議論するためには、人々の生活状況と、さまざまな事柄に対する意見をできるだけ正確に測定する必要があります。

SSJDA Panelでは、今後も追跡調査を通じてさらに検討を深めてゆきます。追跡調査の結果を踏まえることで、人々のあいだの意見の違いだけでなく、同じ個人のなかでの意見の変化がわかります。さまざまな角度からの検証が可能になることで、学術的、政策的課題に対してより妥当な因果的議論につなげることもできるようになります。SSJDA Panelの今後の活動に、ぜひご関心をお持ちいただければ幸いです。